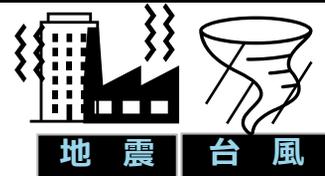


## タイトル：現場が柔軟に対応できるようマニュアルを見直し



### ポイント

- 熊本地震の教訓を踏まえ、現場が柔軟に対応できるようマニュアルを見直し
- 発災時の迅速な対応に備えるため社員全員にスマートフォンを貸与

### BCP策定のきっかけ

- 棚や書架の製造メーカーである同社にとって、製品の免震・耐震性や収納物の落下防止は重要な課題であり、災害への備えに対する問題意識は常に持っていた。
- このため、免震装置付き移動棚を1993年に発売するなど災害に強い製品開発を行っていたが、それにとどまらず、生産から製品納入に至るまで事業を継続できるようにBCPを策定。

### BCP策定時の課題と解決方法

- BCP策定に当たっては、本社・工場・支店毎に社員数や体制も異なり、業務の種類や販売網も多様であるため、マニュアルを平準化することが課題であったが、現場に即したマニュアルにすることが大事なため、各部門毎の長と協力しながら策定。
- 被災時に災害対策本部の立ち上げをいかに円滑に行えるかという点も課題であった。災害発生時における事態の把握及び迅速な指揮命令系統の構築を意識しながらBCPの策定を行った。
- しかしながら、2016年の熊本地震の際には、納入した製品の復旧、工場の再開、社員の生活再建すべてにおいて最優先を求められる状況の中で、同社は一時、パニック状態に陥り、100%復旧を目標として、その最善策を示していたBCPマニュアルが使えなかった。そのため、社長が社員に直接方針を発信し続け、約10日で事業再開できたものの、発災直後の実態の把握から復興に向けた体制整備に苦労した。
- こうした経験から、社員と会社を守ることを大原則に、柔軟な現場の判断、対応が必要であるとの認識を強くしたため、その旨明記するとともに、現実的な線である50%復旧を目指したマニュアルに変更するなど見直し。
- なお、熊本地震で工場も被災。一方、国内外の図書館やオフィスから免震・耐震棚の注文が相次いでいたため、「復興のシンボルとなる工場にしたい」との思いを込めて、ロボットによる生産の自動化やIoT技術を駆使して工程の管理や可視化を実現した新工場を建設、2018年から稼働。これにより、生産能力を従来比3割増強。

### 策定した内容

- マニュアル見直し後は、本部の指示を待たずに、現場の長が現場単位での避難や出退勤等の指示を迅速に行い、社員の安全を確保できるようにした。このことが同社BCPの強みとなっていると考えている。
- また、社員全員にスマートフォンを貸与するなどして発災時の迅速な対応に備えている。
- なお、BCP見直し後、目立った災害が起きていないため変更したマニュアルに沿った発動はしていないものの、より迅速な安否確認を行うことができるよう、さらなる計画の見直しを検討している。

### BCP策定後の効果

- 同社は、2021年に、新工場が立地した嘉島町と、災害時に同社の新工場を避難所として活用する協定を締結。台風時などに、指定避難所まで距離があることですぐに足を運べないお年寄りなどに対して工場を避難所として提供できるような体制を構築することで、地域貢献につながっている。



新工場の外観



BCPマニュアル

## 活用施策

特になし

### 【会社概要】

企業名：金剛株式会社

所 在：熊本県熊本市西区上熊本3-8-1

資本金：6,000万円

従業員数：300名

業 種：家具・装備品製造業

企業HP：<https://www.kongo-corp.co.jp/company/index.htm>